

平成30年度

邑南町水道事業会計予算

邑南町水道課

平成30年度邑南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度邑南町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	4,323 件
(2) 年 間 総 給 水 量	985,917 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,701 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備事業	240,722 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	411,132 千円
第1項	営業収益	227,565 千円
第2項	営業外収益	183,567 千円
支		出
第1款	水道事業費用	462,688 千円
第1項	営業費用	391,413 千円
第2項	営業外費用	71,025 千円
第3項	予備費	250 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,734千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,763千円、過年度分損益勘定留保資金20,384千円及び当年度分損益勘定留保資金130,587千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	344,144 千円
第1項	企業債	156,300 千円
第2項	国庫補助金	84,340 千円
第3項	他会計補助金	103,504 千円
支		出
第1款	資本的支出	498,878 千円
第1項	建設改良費	240,722 千円
第2項	企業債償還金	258,156 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 156,300	普通貸借 又は 証券発行	年 %以内 5.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、40,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,017 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,799千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成30年 3月 5日提出

邑南町長 石橋 良治

邑南町水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度邑南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			411,132	
	1 営業収益		227,565	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	223,736	水道料金
		2 受託工事収益	2,818	支障移転補償金
		3 その他営業収益	1,011	
				手数料 61 水道加入金 950
	2 営業外収益		183,567	
		1 他会計補助金	132,421	他会計補助金
		2 長期前受金戻入	50,513	
				国県補助金戻入 48,284 他会計補助金戻入 2,229
		3 雑収益	633	飲料水供給施設使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			462,688	
	1 営業費用		391,413	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	66,519	浄水池等の維持管理等に要する費用
				給料 17,844 手当 7,411 賞与等引当金繰入額 2,649 法定福利費 5,457 備用品費 197 燃料費 34 光熱水費 117 通信運搬費 419 委託料 2,128 手数料 9,210 賃借料 637 修繕費 4,003 動力費 13,905 薬品費 2,294

款	項	目	予 定 額	備 考
				保険料 207
				公課費 7
		2 配水及び給水費	30,910	配水池等の維持管理等に要する費用
				給料 8,261
				手当 3,432
				賞与等引当金繰入額 1,227
				法定福利費 2,527
				燃料費 67
				光熱水費 273
				通信運搬費 588
				委託料 340
				手数料 13
				賃借料 159
				修繕費 6,974
				工事請負費 2,463
				動力費 2,132
				材料費 2,401
				保険料 53
		3 受託工事費	3,358	水道管移転補償工事費
		4 総 係 費	31,367	その他に要する費用
				給料 6,940
				手当 4,485
				賞与等引当金繰入額 1,031
				報酬 173
				法定福利費 2,123
				旅費 261
				退職手当組合負担金 5,618
				備用品費 525
				燃料費 595
				印刷製本費 73
				通信運搬費 312
				委託料 7,845
				手数料 319
				賃借料 903
				修繕費 20
				負担金 130
				保険料 14

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	256,566	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,693	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		71,025	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,564	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	461	飲料水供給施設維持管理費
	3 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			344,144	
	1 企 業 債		156,300	
		1 企 業 債	156,300	企業債
	2 国 庫 補 助 金		84,340	
		1 国 庫 補 助 金	84,340	国庫補助金
	3 他 会 計 補 助 金		103,504	
		1 他 会 計 補 助 金	103,504	他会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			498,878		
	1 建 設 改 良 費		240,722		
		1 水 道 施 設 整 備 費	240,722	賃金	1,728
				法定福利費	277
				旅費	6
				備用品費	1,749
				燃料費	468
				印刷製本費	180
				賃借料	943
				工事請負費	235,306
				保険料	65
2 企 業 債 償 還 金		258,156			
	1 企 業 債 償 還 金	258,156	企業債償還金		

平成30年度邑南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 53,484,734
減価償却費	256,563,766
資産減耗費	2,692,996
長期前受金戻入額	△ 50,513,150
支払利息	60,563,361
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 5,500,000</u>
小計	210,322,239
利息の支払額	<u>△ 60,563,361</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,758,878
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 223,041,275
国庫補助金による収入	78,092,592
他会計からの繰入金による収入	<u>95,837,037</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,111,646
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 258,155,509</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,855,509
資金減少額	1,208,277
資金期首残高	<u>35,941,106</u>
資金期末残高	<u><u>34,732,829</u></u>

給与費明細書

邑南町水道事業会計

給与費明細書

1. 特別職

(共済費に災害補償費を含む)(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	9	173				173		173	
	計	9	173				173		173	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	9	231				231		231	
	計	9	231				231		231	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他		△ 58				△ 58		△ 58	
	計		△ 58				△ 58		△ 58	

2. 一般職

(1) 総括 (共済費に災害補償費を含む) (単位: 千円)

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	8		33,045	19,074	52,119	15,725	67,844
前年度	8		33,811	21,199	55,010	17,125	72,135
比較			△ 766	△ 2,125	△ 2,891	△ 1,400	△ 4,291

職員手当の内訳	区分	扶養	通勤	管理職	住居	時間外	期末	勤勉
	本年度	1,681	647	397	560	1,600	5,527	3,322
	前年度	1,015	647	398	326	1,600	7,936	4,748
	比較	666		△ 1	234		△ 2,409	△ 1,426
	区分	特殊勤務	宿日直	管理職特別勤務	期末勤勉手当等引当金			
	本年度	433			4,907			
	前年度	505			4,024			
	比較	△ 72			883			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区分	増減額	増減事由別明細		説明	備考
給料	△ 766	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	512		
		その他の増減分	△ 1,278		
職員手当	△ 2,125	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,125		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当りの給与 (単位:円、歳)

区分		行(一)	行(二)
平成30年 4月1日現在	平均給料月額	343,262	
	平均給与月額	381,925	
	平均年齢	45.00	
平成29年 4月1日現在	平均給料月額	352,175	
	平均給与月額	382,213	
	平均年齢	46.13	

イ. 初任給

(単位:円)

区分	一般職 行(一)	技能労務職 行(二)	国の制度	
			行(一)	行(二)
高校卒	147,100		147,100	
大学卒	179,200		192,700	

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区分	級	一般職 行(一)		一般職 行(二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成30年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	2	25.0		
	5級	3	37.5		
	4級	1	12.5		
	3級	1	12.5		
	2級		0.0		
	1級	1	12.5		
	計	8	100.0	0	
平成29年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	1	12.5		
	5級	5	62.5		
	4級	1	12.5		
	3級		0.0		
	2級		0.0		
	1級	1	12.5		
	計	8	100.0	0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職 行(一)	統括課長	課長 主査 統括課長補佐 管理監 企画監	室長 課長補佐 調整監 専門監	係長 統括主任 統括専門員	主任 主任専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

工. 昇給

(単位:人、%)

区分	合計	代表的な職種									
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他		
本年度	職員数 a	8		1	4	1	1		1		
	昇給に係る職員数 b	8	0	1	4	1	1	0	1	0	
	号給数別内訳	0号給	0								
		1号給	0								
		2号給	1			1					
		3号給	0								
		4号給	7		1	3	1	1		1	
		6号給	0								
8号給	0										
比率 b/a	100		100	100	100	100		100			
前年度	職員数 a	8		1	2	3	1		1		
	昇給に係る職員数 b	8	0	1	2	3	1	0	1	0	
	号給数別内訳	0号給	0								
		1号給	0								
		2号給	0								
		3号給	0								
		4号給	8		1	2	3	1		1	
		6号給	0								
8号給	0										
比率 b/a	100		100	100	100	100		100			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率(月分)	加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.100	2.300	4.400	有	
前年度	2.050	2.250	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~40%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~40%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率(%)	
支給対象職員数	
国の制度(支給率)	

ク. 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種							
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他
給料総額に対する比率	1.31			1.17	1.79	2.13		3.22	
支給対象職員の比率	75.00			75.00	100.00	100.00		100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当								

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	町で設定
住居手当	同	
通勤手当	異	町で設定

平成29年度邑南町水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	207,508,970		
	(2) その他営業収益	<u>1,480,555</u>	<u>208,989,525</u>	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	66,008,000		
	(2) 配水及び給水費	30,172,556		
	(3) 総係費	35,813,444		
	(4) 減価償却費	268,382,305	<u>400,376,305</u>	
	営業損失			191,386,780
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	137,154,000		
	(2) 長期前受金戻入	50,367,537		
	(3) 雑収益	526,241	<u>188,047,778</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,299,134		
	(2) 雑支出	<u>412,496</u>	<u>67,711,630</u>	<u>120,336,148</u>
	経常損失			71,050,632
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>5,085,544</u>	<u>5,085,544</u>	<u>5,085,544</u>
	当年度純損失			76,136,176
	当年度未処理欠損金			<u><u>76,136,176</u></u>

平成29年度邑南町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		43,795,560	
ロ	建物	465,870,933		
	減価償却累計額	<u>△ 155,043,256</u>	310,827,677	
ハ	構築物	9,336,272,644		
	減価償却累計額	<u>△ 4,326,442,663</u>	5,009,829,981	
ニ	機械及び装置	2,641,107,329		
	減価償却累計額	<u>△ 2,030,265,170</u>	610,842,159	
ホ	車両運搬具	1,004,834		
	減価償却累計額	<u>△ 226,087</u>	778,747	
	有形固定資産合計		<u>5,976,074,124</u>	
	固定資産合計			5,976,074,124
2	流動資産			
(1)	現金預金			35,941,106
(2)	未収金		20,000,000	
	貸倒引当金	<u>△ 292,186</u>		19,707,814
	流動資産合計			<u>55,648,920</u>
	資産合計			<u>6,031,723,044</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		3,004,128,429	
	固定負債合計			3,004,128,429
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		258,155,509	
(2)	未払金		7,061,000	
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金	<u>4,904,983</u>		
	引当金合計		4,904,983	
(4)	預り金		2,000,000	
(5)	未払消費税等		<u>9,439,000</u>	
	流動負債合計			281,560,492
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	2,381,090,954		
	収益化累計額	<u>△ 1,160,889,130</u>		
	繰延収益合計			<u>1,220,201,824</u>
	負債合計			<u>4,505,890,745</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金		1,601,968,475	
	資本金合計			1,601,968,475
7	剰余金			
(1)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>76,136,176</u>		
	欠損金合計		<u>76,136,176</u>	
	剰余金合計			△ 76,136,176
	資本合計			<u>1,525,832,299</u>
	負債資本合計			<u>6,031,723,044</u>

平成30年度邑南町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		43,795,560	
	ロ 建 物	465,870,933		
	減価償却累計額	<u>△ 162,718,337</u>	303,152,596	
	ハ 構 築 物	9,531,818,987		
	減価償却累計額	<u>△ 4,495,109,496</u>	5,036,709,491	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,641,107,329		
	減価償却累計額	<u>△ 2,085,458,999</u>	555,648,330	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,004,834		
	減価償却累計額	<u>△ 452,174</u>	552,660	
	有形固定資産合計		<u>5,939,858,637</u>	
	固定資産合計			5,939,858,637
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		34,732,829	
	(2)未収金		20,000,000	
	貸倒引当金	<u>△ 292,186</u>	<u>19,707,814</u>	
	流動資産合計			<u>54,440,643</u>
	資産合計			<u>5,994,299,280</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>2,890,834,226</u>	
	固定負債合計			2,890,834,226
4	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		269,594,203	
	(2)未払金		1,500,000	
	(3)引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>4,904,983</u>		
	引当金合計		4,904,983	
	(4)預り金		2,000,000	
	(5)未払消費税等		<u>9,500,000</u>	
	流動負債合計			287,499,186
5	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金	2,555,020,583		
	収益化累計額	<u>△ 1,211,402,280</u>		
	繰延収益合計			<u>1,343,618,303</u>
	負債合計			<u>4,521,951,715</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1)資本金		1,601,968,475	
	資本金合計			1,601,968,475
7	剰 余 金			
	(1)欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>129,620,910</u>		
	欠損金合計		<u>129,620,910</u>	
	剰余金合計			△ 129,620,910
	資本合計			<u>1,472,347,565</u>
	負債資本合計			<u>5,994,299,280</u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は1,683,780,637円である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 引当金の取崩

- (1) 当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を4,904,983円取り崩す予定である。